

令和 3年度 行政評価事業別シート

	実計対象 <input type="checkbox"/>	評価対象 <input checked="" type="checkbox"/>	新規 <input type="checkbox"/>	完了事業 <input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業 <input type="checkbox"/>	担当者	高瀬英和
	全体計画			経費区分	-	内線	3231
事務事業名	4147 住宅新築資金等貸付金回収事業						
所 属	131000 社会共創部・人権同和政策課						
施 策	17013600 人権が尊重される社会の実現						
予算 科目	会計	01 一般会計					
	科目	030401 民生費・人権同和政策費・人権同和政策総務費					
	事業	050000 住宅新築資金等貸付金回収事業					
事業目的				事業概要・効果			
住宅新築資金等貸付金の早期回収をすること				滞納者及び連帯保証人と連絡を密にとり、滞納額の減少に努める			

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 2年度 実績	令和 3年度 予定
現年度 80,000円（元金69,617円、利子10,383円） 過年度滞納額 923,268円（元金747,786円、利子175,482円）	目標574,000円（現年度と過年度分） 3人3件の早期回収 回収困難者の債権放棄を検討
令和 4年度 予定	令和 5年度 予定
令和 6年度 予定	令和 7年度 予定

指標名	無し						
算式						単位	%
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							
指標名							
算式						単位	
年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度 目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		令和 2年度 決 算	令和 3年度 予 算
事業費		38	60
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	16	16
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		22	44
人員数 (人)	正規職員	0.1	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.3	0.0
人員 コスト	正規職員	696.8	0.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	503.4	0.0
	計	1,200.2	0.0
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,238.2	60.0

(単位：千円)

令和 2年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	2	役務費2(郵便料1、手数料1)

(単位：千円)

令和 3年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	36	消耗品36
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	24	旅費3、役務費21（郵便料6、手数料15）

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	普通
評価コメント	本貸付金は市が債権者であるため、債務者及び連帯保証人から貸付金を回収する。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	<p>現年度償還分については、月々の返済額を以前よりは増額できたが、元々の返済計画額に満たないため、滞納分に上乗せされてしまう。</p> <p>滞納分は分納誓約により定期的に回収しているが、少額のため完済にはほど遠いため、増額交渉する必要がある。</p> <p>自己破産、高齢化などの状況を見ながら、債権放棄についても検討する必要がある。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	<p>債務者及び連帯保証人とこまめに連絡を取り、早期完済を目指す。</p> <p>回収困難ケースは、債権放棄等検討することが必要</p>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

債務者及び連帯保証人が年金生活者の場合、他に債務を抱えているケースもあり、計画に沿った回収はできていない。分納返済額の増額交渉、連帯保証人への催告等を粘り強く行い、早期完済を目指す。

債務者が自己破産しており、連帯保証人も高齢の年金生活者であるなど、今後回収がより困難になるケースは、債権の放棄も検討する。

債務者の財産や収入状況などは、個人情報のため把握が難しい。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
総合評価コメント		2次評価コメント	
債務者が高齢、自己破産、又連帯保証人も高齢、年金生活者のため返済額の増額、回収困難な状況だが、時効の中断を行いながら粘り強く増額交渉、回収に取り組むことが必要。一方、回収困難な債権は債権放棄を視野に入れる必要がある。		個別債権の状況を見極め、民法に基づく回収や債権放棄などの確な債権管理を実行していく	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	